



遠藤れい子ひまわりレポート



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 ☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 ☎025-280-5475

2月定例県議会最終日「令和5年度予算案について」3点指摘し、反対討論を述べる

原発検証の不徹底、医療体制の削減など反対理由



第1号議案「令和5年度新潟県一般会計予算案」

について、反対の立場から討論をおこないます。

第1に、新年度の「原発事故に関する3つの検証」作業に、不徹底さを残したまま、幕引きをはかるのではないかとの懸念があるからです。

「3つの検証委員会」は、米山前知事のもとで立ち上げられ、福島第一原子力発電所の過酷事故の検証を行なって、それを柏崎刈羽原発の安全性に関する議論につなげていくという目的で開始された。それを花角知事がそのまま引き継いだものと認識しておりました。

実際、池内了検証総括委員長も、ある出版物のなかで「花角知事と顔合わせをしたとき、私に対し『期限を区切ることなく議論を尽くしていただきたい』と述べ、それ以上何らの要請を

されなかったので思う存分自由にやらせてもらえると「思った」と語っておられます。

にもかかわらず、いつの間にか県は「3つの検証」委員会の役割を、「福島原発事故の検証のみにとどめ、柏崎刈羽原発の安全性に関わる事柄には一切触れない方向に転換してしまったことは重大な問題だと指摘せざるを得ません。」

新年度予算では、「3つの検証」関連予算が前年比4分の3に縮小され、「避難委員会」が抽出した多くの課題は未解決のまま、検証総括委員会の開催も暗礁に乗り上げている状況に、多くの県民の理解は得られないでしょう。

第2は、公立・公的病院の統廃合と病床削減を推進する「地域医療構想」を、政府方針に沿って、むしろ積極的に推進する予算となっていることは承服できないからです。

県は県央・上越・佐渡の3つの医療圏を「重点支援区

域」と位置づけ、病院統廃合や病床削減の規模に応じて給付される国の交付金を受けてまで、医療再編をすすめています。こうした財源があるのなら、全国ワーストクラスの医師数を抜本的に改善させる対策にこそ振り向けるべきです。

コロナ禍で重要な役割を果たしている公立・公的病院や、不採算医療へき地医療など県民にとってなくてはならない県立病院を守りぬくことこそ求められていると考えます。

第3に、子育て支援の対策は、不十分と言わざるを得ません。

新年度の「重点的な取り組み」の一つとされる「子育て環境の整備」関連予算についてみると、10億円の基金創設が注目される一方で、「子ども医療費助成等交付金」は、子ども人口が減っているからと前年比約7,000万円も減額

されてしまいました。昨年4月から、県下すべての市町村で高校卒業まで医療費助成が拡充しているのに、県の「交付金」は小学校卒業までにとどまっています。

さらに学校現場では、病気休暇中の先生の欠員が補充できず、56人が未配置になっていることが分かりました。にもかかわらず、単教員の配置にはまったく後ろ向きです。これで、本当に先生の多忙化解消やいじめ対策がすすむのかと、不安になります。

以上、新年度予算案の中心的な問題を述べてきましたが、あらためて県民のいのちと暮らし最優先の県政をめざし、子どもたちに原発のない安全・安心な未来を切り開くために、全力をつくす決意を申し上げます。討論といたします。



常に要求掲げて

統一地方選挙、棄権しないで投票に行きましょう！